



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社壽屋 上場取引所 東
 コード番号 7809 URL https://www.kotobukiya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理業務本部長 (氏名) 村岡 幸広 (TEL) 042-522-9810
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績 (2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	7,199	71.3	1,333	237.2	1,310	230.2	913	236.5
2021年6月期第2四半期	4,202	18.1	395	—	396	—	271	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	350.29	342.55
2021年6月期第2四半期	101.01	98.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	9,986	4,066	40.7
2021年6月期	8,467	3,240	38.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 4,066百万円 2021年6月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	36.2	1,700	72.2	1,670	68.8	1,159	70.5	444.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	2,784,600株	2021年6月期	2,776,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期2Q	171,067株	2021年6月期	171,067株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期2Q	2,609,269株	2021年6月期2Q	2,688,919株
------------	------------	------------	------------

(注) 期末自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年6月期2Q 101,600株、2021年6月期 101,600株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年6月期2Q 101,600株、2021年6月期2Q 0株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞等により、先行きが非常に不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社は世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP (Intellectual Property: キャラクターなどの知的財産) による製品開発に特に注力してまいりました。

卸売販売につきましては、国内において、アニメ「呪術廻戦」より2021年10月に「釘崎野薔薇」を発売し、好評を博しました。また、アニメ「鬼滅の刃」より2021年12月に「煉獄杏寿郎(「煉」は「火」 + 「東」が正しい表記)」を発売し、フィギュア製品の売上に貢献しました。新規自社IP製品「アルカナディア」より2021年12月に「ルミティア」を発売し、プラモデル製品の売上は好調な推移をみせました。その他、自社IP製品である「メガミデバイス」、「フレームアームズ・ガール」、「創彩少女庭園」、「フレームアームズ」、「モデリング・サポート・グッズ」等も堅調な推移をみせ、業績を牽引いたしました。

海外の北米地域におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然続き、物流の混乱等により一部製品の出荷遅延が生じているものの、フィギュア製品、プラモデル製品ともに売上は堅調な推移をみせました。

アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も販売活動については限定的にとどまり、プロモーション活動を行うと共に、販売チャネル拡大を推進した結果、フィギュア製品の売上が好調な結果となりました。また、国内と同様に「フレームアームズ・ガール」シリーズを中心に「メガミデバイス」などの自社IPのプラモデル製品も好調な結果となりました。

直営店舗による小売販売につきましては、「にじさんじ」関連商品が好調に推移するものの、新型コロナウイルス感染症に起因するインバウンド需要減少を主な要因とした来店客数の大幅な減少により、売上は伸び悩みました。店舗運営におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大予防のため、定期的な換気や消毒、レジ前に飛散防止シートの設置など行い、衛生管理やスタッフの健康管理を徹底いたしました。ECサイトによる通信販売におきましては、他社との差別化として直営店舗限定商品や特典の開発を積極的に推進したことにより売上は好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,199,299千円(前年同期比71.3%増)、営業利益は1,333,573千円(前年同期比237.2%増)、経常利益は1,310,051千円(前年同期比230.2%増)、四半期純利益は913,998千円(前年同期比236.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は9,986,533千円となり、前事業年度末に比べ1,518,762千円(17.9%)の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は6,413,194千円で、前事業年度末に比べ1,514,885千円(30.9%)増加しております。これは売掛金の増加624,846千円、商品及び製品の増加496,234千円、前渡金の増加208,529千円があったことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は3,573,339千円で、前事業年度末に比べ3,877千円(0.1%)増加しております。これは建物の減少38,235千円、その他に含まれる工具、器具及び備品の減少6,823千円があった一方で、その他に含まれる金型の増加34,188千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の増加15,791千円があったことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,377,056千円で、前事業年度末に比べ449,830千円(23.3%)増加しております。これは買掛金の増加88,582千円、1年内返済予定の長期借入金の増加183,402千円、未払法人税等の増加138,352千円があったことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は3,543,423千円で、前事業年度末に比べ243,817千円(7.4%)増加しております。これは長期借入金の増加231,426千円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,066,053千円で、前事業年度末に比べ825,114千円(25.5%)増加しております。これは配当金の支払いによる減少108,293千円の計上があった一方で、四半期純利益913,998千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ20,951千円増加し、466,675千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額624,846千円、棚卸資産の増加額503,821千円、前渡金の増加208,529千円、法人税等の支払額290,205千円等の減少要因があった一方で、税引前四半期純利益1,315,051千円の計上、減価償却費365,612千円の計上、仕入債務の増加88,582千円による資金の増加を主な要因として、153,990千円の収入となりました(前年同期は935,453千円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出334,486千円による資金の減少を主な要因として、416,716千円の支出となりました(前年同期は389,909千円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出185,172千円、配当金の支払額108,109千円による資金の減少があった一方で、長期借入金による収入600,000千円の資金の増加を主な要因として311,141千円の収入となりました(前年同期は155,323千円の支出)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月12日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更ありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,970	1,937,942
売掛金	1,045,059	1,669,905
商品及び製品	581,956	1,078,190
未着品	44,703	—
仕掛品	470,392	522,552
貯蔵品	4,958	5,089
前渡金	660,676	869,206
前払費用	238,220	314,484
その他	4,372	15,823
流動資産合計	4,898,309	6,413,194
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,791,785	1,753,549
土地	802,784	802,784
その他（純額）	402,328	424,225
有形固定資産合計	2,996,898	2,980,560
無形固定資産	72,079	72,410
投資その他の資産	500,482	520,368
固定資産合計	3,569,461	3,573,339
資産合計	8,467,770	9,986,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,735	390,318
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	334,251	517,653
未払法人税等	311,717	450,070
賞与引当金	51,583	59,997
ポイント引当金	62,271	—
その他	515,665	609,017
流動負債合計	1,927,225	2,377,056
固定負債		
長期借入金	2,887,125	3,118,551
株式給付引当金	2,440	7,772
退職給付引当金	125,971	133,951
役員退職慰労引当金	223,650	217,275
資産除去債務	20,599	20,686
その他	39,819	45,186
固定負債合計	3,299,606	3,543,423
負債合計	5,226,832	5,920,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,623	450,834
資本剰余金	411,123	413,334
利益剰余金	2,688,733	3,509,424
自己株式	△307,540	△307,540
株主資本合計	3,240,938	4,066,053
純資産合計	3,240,938	4,066,053
負債純資産合計	8,467,770	9,986,533

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,202,166	7,199,299
売上原価	2,539,374	4,337,480
売上総利益	1,662,791	2,861,818
販売費及び一般管理費	1,267,335	1,528,245
営業利益	395,456	1,333,573
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	399	332
受取手数料	86	65
助成金収入	16,796	400
保険解約返戻金	—	1,023
その他	1,310	1,231
営業外収益合計	18,593	3,052
営業外費用		
支払利息	15,395	15,682
為替差損	1,615	10,464
その他	378	428
営業外費用合計	17,389	26,575
経常利益	396,659	1,310,051
特別利益		
固定資産売却益	—	4,999
特別利益合計	—	4,999
税引前四半期純利益	396,659	1,315,051
法人税、住民税及び事業税	117,229	423,458
法人税等調整額	7,812	△22,405
法人税等合計	125,042	401,052
四半期純利益	271,617	913,998

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	396,659	1,315,051
減価償却費	365,219	365,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,234	8,414
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,572	7,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	△6,375
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	857	△60,411
受取利息及び受取配当金	△399	△332
助成金収入	△16,796	△400
支払利息	15,395	15,682
為替差損益 (△は益)	△1,846	25,359
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,999
売上債権の増減額 (△は増加)	336,254	△624,846
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,049	△503,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,946	88,582
前渡金の増減額 (△は増加)	△182,823	△208,529
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,636	△76,103
その他	129,192	113,044
小計	962,587	459,239
利息及び配当金の受取額	435	338
利息の支払額	△15,201	△15,780
助成金の受取額	16,796	400
法人税等の支払額	△29,164	△290,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,453	153,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,192,760	△1,199,757
定期預金の払戻による収入	1,123,677	1,130,736
有形固定資産の取得による支出	△305,067	△334,486
無形固定資産の取得による支出	△12,343	△16,478
その他	△3,415	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,909	△416,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△800,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△218,446	△185,172
株式の発行による収入	3,402	4,422
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	△40,223	△108,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,323	311,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,903	△27,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,124	20,951
現金及び現金同等物の期首残高	297,459	445,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,583	466,675

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

従来は付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

直営店で実施している消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客の財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ ライセンスの供与

ライセンス供与に係る収益のうち、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利の供与である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利の供与である場合は、一時点の収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は100,176千円減少し、売上原価は24,553千円減少し、販売費及び一般管理費は69,085千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,537千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は14,986千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「ポイント引当金」は第1四半期会計期間より「契約負債」として流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。